

Contents *****

特集：TPP は生き残れるか～トランプ時代の通商戦略	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”The year of living dangerously” 「危険とともに生きる 2016 年」	8p
<From the Editor> 干支で読む 2017 年	9p

特集：TPP は生き残れるか～トランプ時代の通商戦略

2016 年最後の号をお送りいたします。いろんな媒体が来年を予測する特集を行っておりますが、衆目の一致するところ最大の難問は、「トランプ政権の出方が読めない」。なかでも注目点は通商政策だと思います。減税やインフラ投資はやっていただいて結構ですが、保護主義をやられると世界経済が危うくなってしまいます。

特に日本としての関心事は、ずばり「TPP は生き残れるか」。これまで日本外交は、TPP に多くの政治的資源を投入してきました。交渉に参加していた他の 10 か国も同様でしょう。TPP が漂流することは単に惜しいだけではなく、自由貿易主義の危機であるかもしれません。トランプ時代の通商戦略はいかにあるべきか、考えてみました。

●誰がトランプ氏を勝たせたのか

2016 年は、つくづく Brexit とトランプ現象に揺れた 1 年であった。本号の 7p で紹介している The Economist 誌は、今年最後の号の巻頭社説において、2016 年を「自由主義者 (Liberals) の危機」と位置付けている。6 月の英国国民投票でも 11 月の米大統領選挙でも、同誌の主張とは完全に逆の結果が出たのだから、その気持ちは分からぬではない。

ただトランプ政権の誕生を、いたずらに民主主義の失敗と受け止めるべきではあるまい。それとはまったく逆の見方もあって、政治学者のフランシス・フクヤマ氏は、「トランプ政権の誕生は、米国の民主主義が機能していることを示した」と評している¹。それは「白人労働者層 (The white working class) というこれまで無視され、自分たちの声を政治に届けられずにいた有権者を動員することに見事に成功した」からである。

¹ “Trump and American Political Decay” Foreign Affairs 電子版、11 月 9 日

言われてみればごもっともである。2016年選挙と「トランプ現象」がなかったら、米国社会における白人中高年層の苦境は気づかれないままだったかもしれない。

近年の米国経済については、概ね好調というのが海外ではもっぱらの受け止め方であった。ハイテク産業や金融業の繁栄、あるいはシェール開発の生産性向上といったニュースをよく聞いたものである。しかるにそれらは東部（金融）や西部（IT）、あるいは南部（エネルギー）の話であって、中西部においては伝統的な製造業がどんどん空洞化していた。その間に多くのブルーカラーの職が失われ、経済的な苦境が広がっていた。

米国では1990年代から、中年白人の死亡率が上昇している²。黒人やヒスパニックを含む、他のあらゆるクラスターで死亡率は減少しているのに、中年白人では薬物中毒や自殺、慢性肝炎などによる死が増えている。にもかかわらず、そのことは広く知られていなかった。彼らの目には同じベビーブーマー世代で、ずっと昔からの有名人で、70歳になった今でも元気いっぱいのドナルド・トランプ氏が頼もしい仲間に見えていたのかもしれない。

今回の選挙戦における天王山は、ラストベルトと呼ばれる五大湖沿岸の製造業州であった。過去6回以上連続して民主党に投じてきたペンシルベニア州、ミシガン州、ウィスコンシン州の3州が、今回は共和党に転じている。これら3州の選挙人数はそれぞれ、20人、16人、10人で合計46人。これらを押さえれば、ヒラリー・クリントン候補が余裕で当選していた。しかも3州における得票差は、下記のとおりわずかに8万票以下である。

○ラストベルト3州の得票動向³

	Clinton	Trump	差	2016年	2012年
Pennsylvania	2,926,441	2,970,733	-44,292	-0.7%	+5.4%
Michigan	2,268,839	2,279,543	-10,704	-0.2%	+9.5%
Wisconsin	1,382,536	1,405,284	-22,748	-0.8%	+6.9%

3州とも4年前には、民主党が5%以上の得票差をつけて勝っていた。クリントン陣営が油断したのも無理はあるまい。しかるに今年はそれぞれ紙一重の差でトランプ氏が競り勝った。トランプ次期政権を実現させたのは、中西部の民意であると言っていい。

米国には3.2億人が住んでいる。そのうち投票権を有する人口は2.3億人。ちゃんと選挙登録する人は1.46億人。その中には当日「寝てしまう」人も居れば、第3政党に投票する人も居る。そして2大政党が6000万票+αを取りあって、最後は僅差の勝負になるというのがいつものパターンである。2016年選挙は、これまで政治に関心が薄かった白人中高年層が「トランプ支持者」となって投票した。その典型がラストベルト3州である。

当選が決まった11月9日朝にトランプ氏は、”The forgotten man and woman will never be forgotten again.”とツイートしている。「忘れられた人々」を掘り起こしたことが自らの当選理由であり、最大の功績であることを自覚しているのであろう。

² 本誌では、今年1月12日号「2016年のアイオワとニューハンプシャー」でご紹介済み

³ <http://cookpolitical.com/story/10174> 12月15日時点の最新データを使用している。

●トランプ政権は”Hands-on”か”Hands-off”か

それではトランプ支持者が選挙に託した願いとは何だったのか。誤解してはいけないのは、彼らは何も「施し」を求めているわけではないということである。中西部はもともと保守的な地域だ。所得の再分配や補助金の支払いが必要なのではない。おそらくは、外国製品のダンピングや不法移民の流入、あるいは企業の海外移転を止めてくれ。後は自分たちで何とかやっていくから、といったものであろう。

問題はトランプ次期大統領が、彼らの望みをかなえるような処方箋を持っているかどうかである。インディアナ州における空調機器メーカー「キャリア」社で発揮された最近の事例のように、企業に圧力をかけて工場の海外移転を止めさせて、代わりに税制優遇措置を与えるといった取引は、いわば「水戸黄門」の世直しのようなものである。ひとつふたつは「いい話」になるけれども、同じことを全米で展開するわけにはいかない。経済政策として持続性に欠けることは言うまでもない。

そしてまた最近の報道では、次期政権はホワイトハウスに National Trade Council (NTC) を創設し、反中派として知られるピーター・ナヴァロ教授（カリフォルニア大）を議長にするという。NTC は安全保障会議（NSC）や国家経済会議（NEC）と同等の位置づけとなり、大統領直轄で「製造業の雇用を増やす通商政策を策定する」「Buy American, Hire American のプランを作る」という画期的な試みとなる。

従来から米国政府の市場に対する態度としては、「共和党政権は Hands-off、民主党政権は Hand-on」という経験則があった。第42代のクリントン政権は、貿易赤字や経常赤字を気にしていたから、赤字を減らすために「日米包括協議」「強いドル政策」などを打ち出した。常に結果を出そうとしていたから、日本は「黒字国は内需を拡大せよ」といった要求を突き付けられたものである。つまり Hands-on の政権であった。

ところが第43代の GW ブッシュ政権は、他国の経済政策にはあまり口出ししなかった。大減税を行って財政赤字が拡大しても、そんなものは自然にファイナンスされると考え、金利や為替のことはさほど気にしなかった。日本から言えば、当然、Hands-off の共和党政権の方に有難みを感じることになる。

トランプ政権はもちろん共和党政権であり、今のところ金利や為替に対する言及は少ない。つまり表面的には Hands-off 政権に見える。ところがある日突然、トランプ氏が「最近のドル高は看過できない」とか、「日本のマイナス金利政策は、為替誘導策ではないのか？」などとツイートし始めるかもしれない。その瞬間に、為替レートは5円くらい円高に動いてしまうのではないか。

なにしろご本人が「予測不可能性こそが交渉に勝つ秘訣」と言っているくらいなので、情報や観測が錯綜するのは無理もないところ。かくして多くの人が戦々恐々としながら、トランプ政権の出方を待っていることになる。

●トランプ政権はなぜ TPP を拒絶するのか

そのトランプ氏が、当選後にこれだけはハッキリと言いつけたのが、「TPP からの離脱」である。11月21日、トランプ陣営は約2分半のビデオクリップを公表している⁴。その中で、「大統領になったら初日に行くこと」として挙げたのが次の6点である。

1. **Trade:** TPP からの離脱を宣言する
2. **Energy:** 国内エネルギー生産に関する「雇用を減らす」規制を緩和する
3. **Regulation:** 新たな規制1つに対し、2つの規制を廃止する
4. **Security:** 国防総省に指示し「あらゆる種類のサイバー攻撃」から国を守る計画を作る
5. **Immigration:** 労働省に対し、米国労働者を害するビザの乱用がないか調査させる
6. **Ethics:** 政府職員が退任後5年間はロビイストになることを禁止する

1だけが騒ぎとなったが、2~6はほとんど何も言っていないに等しい。特に4や5は、今のオバマ政権でもある程度は作業しているはずである。乱暴な物言いが多かった選挙期間中に比べると、非常に慎重になっている様子が窺える。少なくとも、「メキシコとの国境に壁を作る」という公約は、「ネタ」と見なして良いのであろう。

トランプ次期政権にとって、保護貿易主義こそは公約の「一丁目一番地」であり、彼が「忘れられていた人々」に対して約束したことである。とはいえ、次期大統領が「TPP からの離脱」を宣言するのも変な話である。何となれば、TPP 協定はオバマ政権が締結して、既に議会に送っている。受ける、受けないを決めるのは議会の仕事であり、連邦政府の手は離れている。議会は今のところ、選挙で示された「民意」の前に沈黙しているけれども、将来的に TPP 協定が批准される可能性がなくなったわけではない。

一方で、これから政権交代が行われるにつれて、TPP 締結作業に携わったスタッフは政府から去っていくことになる。結果として交渉当時のことが分からなくなり、議会を説得するにも支障をきたすようになるかもしれない。

あらためて確認すると、TPP は署名時（2016年2月）から2年以内に、署名国全体の GDP の85%以上を占める6か国以上が批准すれば、その時点から60日後に発効する。全 GDP の6割を占める米国の批准は必須条件である。ところが、署名後2年以内に米国の批准がなかった場合でも、TPP 自体が白紙還元されるわけではない。

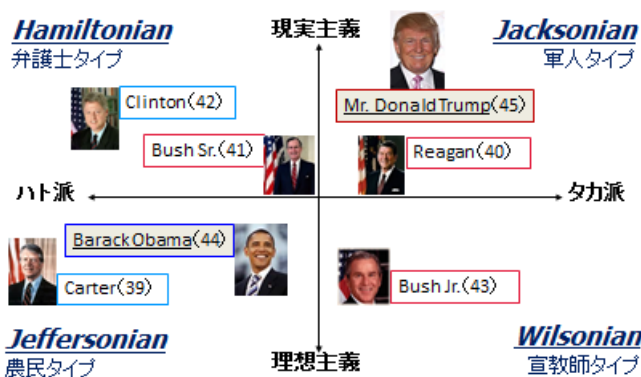
ゆえにそれ以後も TPP 復活のチャンスは残る。①トランプ次期大統領の気が変わる、②何らかの理由でトランプ氏が辞任し、次のマイク・ペンス大統領（＝自由貿易主義者）が主導する、③2018年の中間選挙以後に世論の風向きが変わる、などの可能性がある。

⁴ <https://www.youtube.com/watch?v=sxXYmVPRtcA>

●自由貿易はトランプ政権で終わるのか

ウォルター・R・ミードの4分類で行くと、トランプ次期大統領は「ジャクソニアン」のタイプとなるだろう。ストレートな解決策を好み、自国の安全と繁栄のためには実力行使も厭わない。直情径行型で「いい人」だが、やや喧嘩っ早いというお人柄。近いところではレーガン大統領がこれに当たる。大胆に過去をリセットする役どころとなる。

第45代大統領下で米国外交はどう変わる？ Walter Russell Meadの四分類から



トランプ次期大統領の特筆すべきポイントは、理念よりも実益重視であり、外交を「損得勘定」で捉えていることである。とりあえず彼の眼には、TPPは米国にとって損な取引であり、製造業を破壊するものだと映っているようである。

しかしながら、過去に米国外交が世界に広めてきた理念の中には、自由と民主主義、人権などととも「自由貿易」があった。それこそジョン・ヘイ国務長官による「門戸開放宣言」（1899年）以来の伝統であり、米国がアジア市場を目指すのは長年のDNAに裏付けられたものとも言える。さらに1930年代の大恐慌時代に、各国が保護貿易主義に走ったことが世界大戦につながったという反省が加わり、第2次世界大戦後は米国がGATTやIMFを作り、自由貿易主義の推進役となった。

当時の貿易自由化交渉とは、端的に言ってしまえば「関税引き下げを米国議会にいかにか呑んでもらうか」であった。旧ファストトラック、現在のTPAという手法はそのために開発された。世界最大の米国市場に輸出させてもらうためなら、他国は大概のことは我慢をしたものだ。そして当時の米国は、今から思えばまことに太っ腹だったのである。

ただし自由貿易を広げるためには、純粋な経済的合理性の議論だけではしばしば不十分であった。ゆえに米国は、「冷戦を勝ち抜くため」という安全保障上の理由を持ち出す必要があった。敗戦から間もない日本経済にテコ入れしたのも、マーシャルプランで欧州復興を手助けしたのも、「共産主義に対抗するため」であったのだ。

「自由貿易という政策が、経済目的だけでは売り込めない」という事情は、今日でも続いている。オバマ大統領が TPP を議会に売り込む際に、「アジアのルール作りを中国にやらせてはいけない」というロジックを使ったのも、その派生形であろう。しかるにこの物言いは中国の姿勢を硬化させたし、足元の民主党支持層でも不評であった。

米民主党の内部事情に詳しい渡辺将人准教授（北海道大）によれば、「（TPP は）共和党のトランプ勝利により実現を止められる皮肉な結果に終わり、労働組合、環境団体、消費者団体など反 TPP 連合は、嬉しいやら悲しいやらの複雑な表情だ」とのことである⁵。この辺り、トランプ氏の主張は従来の共和党のラインからかなり離れていて、そのこともまたトランプ勝利の一因となっていたようである。

●日本の「プラン B」はいかにあるべきか

米国が再び「太っ腹な自由貿易の担い手」に戻ってくれるかといえ、おそらくそれは近い将来においては期待薄であろう。そしてまた、米国は既に世界最大の貿易国ではなくなっており、「米国議会の理不尽な要求」に対して他国が我慢をする理由も以前より乏しくなっている。

問題はそんな中で、日本外交が自由貿易のために何ができるかである。特に TPP を考える際には、日米以外の他の 10 か国の立場を考えるべきだろう。それは豪州、NZ、シンガポール、カナダ、メキシコといった国々であり、特にマレーシアやベトナムなどは一部の国論を押し切る形で交渉に合意してくれている。「あれだけ苦労した交渉を無にしているのか」という思いは、関係者一同が共有しているはずだ。トランプ次期政権に対して「もの申す」場合は、経済規模から言って日本が先頭に立つべきであろう。

日本としても、TPP には多大な政治的資源を投入してきた。日本の貿易の FTA カバー率は、日豪 EPA までの発行済み 14 件を全部併せてやると 22.6%である。TPP が発効すると、これに 18.0%を加えることができる。ついでに日 EU (9.7%) も成立すれば、ようやく 5 割ラインが見えてくる。今のご時勢では、お世辞にも自慢できる水準ではない。ここで TPP がダメになったら、FTA 戦略は 3 年前に逆戻りということになってしまう。

そこでどうするか。基本は単純で、不透明性が高い時の心がけは「なるべく多くの選択肢を確保する」ことであろう。TPP についても「プラン B」が必要で、日本はとにかく複数の経済圏にかかわるべきである。

まずは中国主導の RCEP である。ASEAN10 か国に日中韓+印豪 NZ の 6 か国を併せた貿易圏で、経済規模は世界の約 3 割、人口は 34 億人と非常に大きい。知的財産権や電子商取引で高いレベルのルールを導入する、といった「質」の面での楽しみは乏しいものの、RCEP の「量」と「成長力」は魅力的である。

⁵ 「アメリカ政治の壁とリベラルの敗北」（『世界』1月号所収）

問題は中国の側に、そこまでの動機があるかどうか。RCEP が急展開を遂げたのは、米
国主導の TPP に対抗したことが一因になっている。いわゆる FTA の「ドミノ効果」とい
うやつで、「ヨソがやるならウチも急がない」という心理が働いたからである。

今回の場合は「逆ドミノ効果」となっている。トランプ政権の下では当分、FTA
は動かないだろう、TPP が「死に体」になったのなら RCEP も急ぐことはない、という理
屈になる。何しろ中国の側から見れば、日印以外の相手国とは既に FTA を締結済みである。
ましてインドは厄介な交渉相手である。そして来年秋には、中国共産党大会が行われると
いう政治的に微妙な時期でもある。

日本側としては RCEP が難しいようなら、まずは日中韓 FTA を優先するという手があ
る。中韓とは貿易量が多いので、2 か国だけで FTA カバー率は 26.0%にもなる。ところが
この場合、朴槿恵政権が開店休業の状態になっているのが痛い。本来は 2016 年中に、日
本が議長国となって日中韓首脳会談を開催する予定だったが、それも流れてしまった。
この点、安倍外交にとってはいささかタイミングが悪いようである。

日 EU 間の EPA も、2017 年初頭の大枠合意を目指している。これまたいささか不運な形
で、仮に成立しても英国が EU から抜けてしまうことになっている⁶。また、来年の EU は
「3 月オランダ、4~5 月フランス、9 月ドイツ」の順に国政選挙が行われる。合意へのチ
ャンスの窓口はあまり広くはない印象がある。

日本外交としては RCEP や日 EU の可能性を模索しながら、TPP 復活を目指すほかはな
いだろう。そのためにも、米国以外の 11 か国で協定を発効させる「TPP-11」の可能性
を探る必要がある。つまり「われわれだけでもやろうよ」と呼びかけるわけである。

実際には 11 か国すべてが参加することはないだろう。例えばここ数年のベトナムでは、
将来の TPP 発効を見越して外資が直接投資を増やしてきた。つまりベトナム経由の対米輸
出を考えていたわけで、彼らにとっては米国抜きの TPP は意味がない。またベトナム政府
としては、「既に十分な直接投資を得た」という思いもあるだろう。

11 か国のうち、確実に残ってくれるのは最初に TPP を作った P-4 の国々であろう。プ
ルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールの 4 か国であり、彼らが「志の高い FTA」
を目指したのが TPP の出発点であった。仮に TPP-11 が出来ない場合でも、これらの国と
TPP-9 なり TPP-7 なりを始めてみてはどうだろう。その上で、韓国やタイ、インドネシア
などにも参加を呼び掛ける。TPP は「アジア太平洋地域におけるルール作りの実験」であ
るから、息の長い取り組みになると心得るべきだろう。

とにかくトランプ政権が「アメリカ・ファースト」を目指すのであれば、日本も「ニッ
ポン・ファースト」を試してみるほかはない。上の結論は、そんなに不思議なことではな
いはずである。

⁶ ただし日本の対 EU 貿易は、輸出は独 (27%) 蘭 (18%)、輸入は独 (31%) 仏 (15%) 伊 (11%)
などが多く、英国は輸出で 16%、輸入で 8%を占めるに過ぎない。

<今週の The Economist 誌から>

”The year of living dangerously”

「危険とともに生きた 2016 年」

Cover story

December 24th 2016

*”The Economist”誌にとって、2016 年は Brexit でもトランプ現象でも敗北し続けた 1 年でした。年の終わりに格調の高い論旨ですが、どこか悲痛な響きもあるようです。

<抄訳>

自由主義者にとって 2016 年は逆境の年だろう。本誌と同様に人、モノ、カネ、思想が自由に移動できるのは良いことで、その自由は法によって守られるべきと考える者にとっては、Brexit とトランプ当選に留まらず、シリアの惨状は放置され、ハンガリー、ポーランドなどでは「不自由な民主主義」が広がっている。グローバル化が非難され、ナショナリズムや権威主義が栄える。トルコではクーデター失敗が野蛮に報復され、フィリピンでは殺害を厭わない大統領が選ばれた。ロシアは西側民主主義をハッキングし、中国は潜水ドローンを捕獲し、自由主義とは単に西側による勢力拡大の隠れ蓑だと主張している。

既に諦めかけて、自由な秩序の墓碑銘を書く者や、移民法と関税を変えればいいと論じる者も居る。が、自由主義が否定されたことではなく、議論が回避された点に問題がある。

ここ四半世紀、ソ連共産主義崩壊後の自由主義は安きに流れてきた。不平等が拡大する中で、勝ち組はこれが能力主義なのだと誇った。経済を動かす専門家たちも満足していた。しかし普通の人たちから見れば、富とは特権で、能力とは我田引水のことであった。

今や逆境が到来した。19 世紀初頭、独裁による圧政と革命への恐怖から、際限なき権力は腐敗すると自由主義者は知った。論争は歓迎すべきで、そこから新たなものが生まれる。

変化する社会に対し、自由主義は何かを提供しなければならない。19 世紀は今と同様に、技術の進で古いものが負かされた。秩序を求めた人々に対し、強力な権力を持つ者が解決策に見えた。今の「支配を取り戻せ」という大合唱が重なって聞こえるだろう。

違う答えを用意しなければならない。権力は集中ではなく、分散すべきである。法の支配、政党、市場を用いるべきだ。市民が強い者に仕えるのではなく、個人が最適なものを選べなければならない。そして世界は反目と敵対ではなく、貿易と条約で結ばれるべきだ。

こうした考え方は西側社会に刻み込まれており、トランプ氏が何を言っても変わらないだろう。ただし自由主義は信念を失ってはならない。変化は良いことであり、歓迎すべきである。世界の貧困や平均寿命や平和は改善されている。たとえ中東の紛争はあるにせよ、地球上に生きるほとんどの人々にとって、こんなに良い時代はないのだから。

だがそうは見えていない者が多い。進化は他の人にだけ起きて、富は広がらず、技術は雇用を奪い、救済は低い階層には及ばず、他の文化が脅威となる。時には暴力的な形で。

自由主義者がかかる悲観にも応えなければならない。これまでの解決策は失望を招いてきた。19 世紀には普遍的な教育、公共事業、雇用の権利などが認められた。そして参政権、医療保険、社会保障が続く。第 2 次世界大戦後は米国中心に国連や IMF が作られた。

今日の西側社会にはかかる野心は見られない。自由主義者は技術と社会の変化に対応せねばならない。地方分権を進め、党派色を封じ、税制と規制を合理化し、大学を身近なものにしよう。自由なシステムは他に比して、個人と企業の可能性をフルに発揮させる。

本誌は Brexit とトランプ政権が重荷になると信じる。今日の事態を懸念してもいる。だが 2016 年は変化の必要性を示した。自由主義者の力を忘れるなかれ。トランプ政権や離脱後の英国でも道は拓ける。寛容と寛大さを守ることこそ自由社会の基礎なのである。

<From the Editor> 干支で読む 2017 年

2017 年の干支は丁酉（ひのと・とり）である。

十干のうちの【丁】（ひのと）は、甲乙丙に続く 4 番目。五行では火の陰。【丁】の形は、成長が一段落して 1 人前として認められた状態。「あたる」「さかん」「強い壮年の男」を意味し、「丁半博打」の丁（偶数）でもある。

西暦では 1 の位が 7 の年が該当し、金融界では「アンラッキーセブンの法則」が知られる。1987 年のブラックマンデー、1997 年のアジア通貨危機、2007 年のサブプライム問題と、周期的に国際金融危機が生じている。2017 年もドル金利の上昇が波乱材料となり、新旧衝突で「丁々発止」の年となるかもしれない。

十二支のうちの【酉】（とり）は、10 番目に当たる。五行では金で陰。【酉】の形は口の細い酒つぼで、「酒」の原型でもある。収穫した作物から酒を抽出する行為から、転じて「実る」「成熟」などの意味になる。11 月に浅草の「鷲神社」などで行われる「酉の市」では、派手な縁起熊手で商売繁盛を祈る。

動物では「鶏」に当たる。「鳥」ではないのでご注意を。鶏にまつわることわざは、「風見鶏」「鶏口午後」「群鶏の一鶴」など、あまり佳い意味ではないことが多い。ただし、古代の鶏は時を告げる神聖な生き物とされ、伊勢神宮などで飼われていた。肉や卵が食用されるようになり、身近な存在になったのは江戸時代になってから。絵師・伊藤若冲が好んで描いたことは有名だ。

過去の酉年は 1993 年にクリントン政権、1981 年にレーガン政権、1969 年にニクソン政権と、4 年サイクルの米国新政権発足としばしば重なってきた。2017 年はドナルド・トランプ新大統領が誕生する。お得意のツイッターでどんな関の声をあげるのか。「一鶏鳴けば万鶏歌う」と賑やかな年となりそうだ。

先の【丁・酉】（ひのと・とり）は 1957 年であった。安倍総理の祖父、岸信介の内閣が発足し、アイゼンハワー大統領とゴルフを楽しみ、「日米新時代」をうたい上げた。ソニーが世界最小のトランジスタラジオを発売し、東海村で原子炉が臨界に至り、ソ連が人工衛星スプートニク号を打ち上げた技術の年であった。長島茂雄の巨人入団が決まり、そごうが有楽町に出店し、京阪千林駅に「主婦の店ダイエー」が開店している。60 年＝「還暦」の歳月はいかにも遠い。

「丁」の火と「酉」の金の組み合わせは「相剋」となり、2017年は油断のならない年となりそうだ。しかしサプライズは昨年で十分に経験済み。リスクには丁寧に対応し、新しい酒を新しい器に注いで2017年を祝いたいものである。

* 年明け最初の号は2017年1月13日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com